

令和2年度事業報告書

1 事業実績

令和2年度事業計画において、健康寿命の延伸や生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現など、広く県民がスポーツの価値を享受し、活力に満ちた幸福で豊かなみやぎを創るため、生涯スポーツの推進、競技力の向上・強化及びスポーツ環境の整備などに取り組む計画としていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多くの事業を中止した。

宮城県総合運動公園では、計画した年間事業数 45 事業のうち 29 事業を実施、宮城県第二総合運動場では 17 事業のうち、11 事業を実施した。実施した事業においては、検温・消毒など基本的な感染症対策に加え、参加者の制限等を行い、感染症対策を徹底して事業を実施した。

2 実施内容

【公益目的事業1】

1 競技スポーツ推進事業（事業費 123,208 千円）

（1）競技力向上促進事業

国民体育大会等で安定的かつ良好な成績を維持できるよう、加盟競技団体の実戦的な強化事業を推進するとともに、ジュニア層の早期発掘と一貫した指導システムの構築を図る計画であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、当初の計画から内容を変更し、工夫しながら競技力の向上を図った。

① ジュニアアスリート発掘・育成

将来のトップアスリートを輩出するため、優れた素質を持つジュニア選手（小・中学生）を発掘し、一貫した指導体制のもとに系統的かつ継続的な育成プログラムを展開した。

② アスリートの強化促進

国際大会や国民体育大会、全国規模の大会等に参加する選手の競技力向上を図るため、競技団体、中体連及び高体連が実施する強化事業に対して、競技力向上対策事業補助金を交付するとともに、国体入賞など良好な成績を挙げた競技団体に対し、奨励費を交付し、継続的な選手の競技力向上を図った。

また、各競技団体指導者などの強化担当者を育成し、効果的な強化策を創造・実践する体制を構築した。

（2）国民体育大会・東北総合体育大会推進事業

国民体育大会及び東北総合体育大会の本大会は中止となったが、冬季国民体育大会（スキー競技除く）及び東北総合体育大会への参加及び上位入賞に向けた取り組みを、県教育委員会等の関係機関と連携しながら推進した。

① 国民体育大会・東北総合体育大会への選手団派遣

冬季国民体育大会（スキー競技を除く）及び東北総合体育大会に宮城県選手団及び役員を派遣するとともに、派遣に要する経費について助成した。

② 国民体育大会強化指定制度

国民体育大会で優秀な成績を収めるため、強化指定選手や強化指定チームを選定し、県有スポーツ施設の使用料減免制度を活用し、重点的かつ継続的に支援した。

(3) スポーツ医科学サポート事業

スポーツドクター連絡協議会等と連携しながら、選手等に対する医科学的なサポート体制の構築を図る計画であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を中止とした。

① スポーツ医科学との連携

国民体育大会参加監督・選手を対象としたアンチ・ドーピング研修会の開催、国民体育大会へのスポーツドクターの派遣及びスポーツ医科学に立脚した適切なサポートを行う計画であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止とした。

【公益目的事業2】

2 生涯スポーツ推進事業（事業費 19,186 千円）

(1) スポーツ普及促進事業

県民が気軽にスポーツに取り組み、健康の維持・増進を図り、豊かなスポーツライフを享受できるよう、年代に応じた生涯スポーツ事業を展開した。

① 子どものスポーツ

子どもがより一層スポーツに取り組むことができるよう、子どもを対象とした各種スポーツ教室やスポーツ大会を開催する計画であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、スポーツ大会は中止とし、感染症対策を徹底した上で各種スポーツ教室（スクール事業）は実施した。

② 働く世代のスポーツ

働く世代がより一層スポーツに取り組むことができるよう、働く世代を対象としたフィットネススクールの開催やスポーツ大会を開催する計画であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、スポーツ大会・フィットネス会員制を休止とし、フィットネスチケット事業及びスクール事業のみ実施した。

③ 高齢者のスポーツ

高齢者がより一層スポーツに取り組むことができるよう、高齢者を対象としたフィットネススクールやスポーツ大会を開催する計画であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、スポーツ大会・フィットネス会員制を休止とし、フィットネスチケット事業及びスクール事業のみ実施した。

④ 障がい者のスポーツ

障がい者がより気軽にスポーツに取り組むことができるよう、障がい者を対象としたスポーツ大会の開催と新たに障がい者スポーツ体験事業を実施する計画であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止とした。

⑤ プロスポーツとの連携

県民が競技の楽しさをより深く体験することができるよう、プロスポーツ団体と連携し、プロスポーツ選手によるスポーツ教室を開催する計画であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止とした。

(2) スポーツ指導者支援事業

県民誰もがスポーツに参加し、生涯にわたりスポーツを楽しむことができるよう、スポーツ指導者の養成及び資質向上を図る計画であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業の一部を中止とした。

① スポーツ指導者の養成

各世代を対象とした各種スポーツの指導者を養成する研修会や公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者の資質向上のための研修会の一部を中止とした。

(3) スポーツ少年団事業

生涯にわたる豊かなスポーツライフの出発点として大きな役割を担うスポーツ少年団活動の組織充実を図るため、少年団の自主性を尊重しつつ、多岐にわたる事業を積極的に支援した。

① スポーツ少年団の育成

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、当初の計画から一部変更や中止としたが、スポーツ少年団活動を支える登録者の研修や各種交流大会の開催並びに各市町村スポーツ少年団育成事業等を支援した。

3 スポーツ環境整備事業（事業費 10,671 千円）

(1) 地域スポーツ支援事業

県内各地域のスポーツ環境を整備するための支援を行い、地域スポーツ活動の活性化を図った。

① 地域スポーツ団体の支援

市町村体育・スポーツ協会や県内の公共体育施設管理団体に対する情報提供や研修会等を行うほか、グランディ・21 ボランティアへの支援等を行う計画であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部中止とした。また、東京 2020 オリンピック・サッカー競技開催のおもてなし支援を実施する計画であったが、オリンピックが延期となり中止とした。

② 総合型地域スポーツクラブの育成・支援

みやぎ広域スポーツセンター事業の受託及びクラブ設立準備補助事業を、新型コロナウイルス感染症対策を講じて実施し、総合型地域スポーツクラブの育成・支援を行った。

(2) 施設利用促進事業

管理施設を活用した事業を行い、施設の利用促進を図った。

① 施設の利用促進

管理しているスポーツ施設の無料開放を行うほか、新たに各市町村対抗リレーマラソン大会を開催するなど、気軽に利用できる身近な施設としてPRに努め、施設の利用促進を図る計画であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止とした。

(3) スポーツ情報提供事業

ホームページやソーシャルネットワーク、広告媒体を活用したスポーツ情報提供を行った。

① 広報・スポーツ情報の提供

ホームページや各種広告媒体を積極的に活用し、スポーツに関する各種情報を提供した。

② チーム宮城のブランド力の向上

本県スポーツ選手の活躍等を情報発信し、チーム宮城のブランド力向上を図った。

(4) スポーツ活動奨励事業

スポーツの向上・発展に功績のあった個人・団体を表彰した。

① スポーツ表彰の実施

スポーツの向上・発展に功績のあった個人・団体及びスポーツを通して社会に貢献した個人・団体を、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため表彰式は行わず、郵送にて表彰した。

4 施設管理・運営事業（事業費 480,206 千円）

(1) 公益目的貸与事業

公のスポーツ施設として、公平・平等な施設の貸出しと適切な管理・運営を行った。

① 公益目的の貸与

施設の設置目的に合わせて利用者のニーズ把握等を行い、一層のサービス向上・利便性向上・施設利用者数の拡大を図るとともに、安全・安心を最優先とした施設の管理・運営を行う計画であったが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、多くのスポーツ大会が中止となった。実施した大会においては、主催者側で参加者・観客の制限や検温（施設からサーマルカメラを貸与）、消毒など新型コロナウイルス感染症対策を徹底して開催した。日常のスポーツ利用においても感染症対策を徹底し、安全・安心を最優先に施設管理・運営を行った。

【収益目的事業1】

(2) 公のスポーツ施設における公益目的以外の事業

施設の設置目的以外のイベント等への貸出しと適切な管理・運営を行った。

① 公益目的以外の貸与

文化活動イベントや各種展示会等の貸し出しを行い、施設の利活用を図るとともに、安定的な収入を確保する計画だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により多くのイベントが中止となった。実施したイベントにおいては、主催者側で参加者・観客の制限や検温（施設からサーマルカメラを貸与）、消毒など新型コロナウイルス感染症対策を徹底して開催した。

【その他事業1】

5 宮城県自転車競技場管理運営等事業（事業費 53,701千円）

（1）宮城県自転車競技場管理運営事業

宮城県自転車競技場の管理運営を行った。

（2）スポーツ安全協会宮城県支部受託事業

スポーツ安全保険を所管する、スポーツ安全協会宮城県支部の業務を受託した。

（3）自動販売機管理運営事業

施設利用者の利便性向上のために自動販売機の管理運営を行った。

令和2年度事業報告

【宮城県総合運動公園】

1 競技スポーツ推進事業

(1) 競技力向上促進事業（8事業）

①ジュニアアスリートの発掘・育成

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実績
ジュニア選手トレーニングセンター事業	競技団体と連携し、ジュニア選手の早期発掘と選抜選手による練習会、合宿、遠征等を実施した。	加盟競技団体 小・中学生	17 競技団体	17 競技団体
ジュニアスポーツパワーアップ事業	本県の優れた運動能力を有する小学生が、将来、トップアスリートとして活躍できるよう支援するとともに、復興を支えることができる人材を育成した。	小学生	1,450 人	延べ 2,432 人

②アスリートの強化促進

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実績
競技団体強化事業	国体や国際大会、全国大会において、上位成績を達成するため、加盟競技団体が計画する練習会、合宿・遠征等に要する経費を助成し、選手の競技力向上を図った。	加盟競技団体	55 競技団体	45 競技団体
【新規】 国体強化奨励事業	国体において、継続的に上位成績を達成するため、奨励費を交付し、選手の競技力向上を図った。	国体参加監督・コーチ・選手	国体 41 団体	国体 2 団体
強化体制構築事業	競技力の向上に向けた新たな体制の構築を図るため、効果的な選手強化策を実践する指導者の育成等に要する経費を助成した。	加盟競技団体	41 団体	11 団体
指導者育成事業	指導力強化または上位の指導者資格取得に向けた講習会への参加を支援し、全国レベルの競技者を指導できる指導者を育成した。	各競技団体指導者	41 人	11 人
中体連強化事業	全国中学校競技大会等で上位入賞するための練習会、合宿及び遠征等の実施に要する経費を助成した。	県内中学校指導者・選手	18 専門部	8 専門部

高体連強化事業	全国高等学校総合体育大会等で上位入賞するための練習会、合宿及び遠征等の実施に要する経費を助成した。	県内高等学校指導者・選手	37 専門部	29 専門部
---------	---	--------------	--------	--------

(2) 国民体育大会・東北総合体育大会推進事業 (3 事業)

①国民体育大会・東北総合体育大会への選手団派遣

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実績
国民体育大会事業	①国民体育大会参加に係る交通費及び宿泊費並びに競技用具の運送に要する経費を助成した。 ②宮城県選手団が加入する傷害補償制度加入負担金の一部を助成した。 ③宮城県選手団が着用するユニフォームの購入に要する経費の一部を助成する。	国民体育大会宮城県選手団 (監督, 選手, 本部役員)	800 人	45 人
東北総合体育大会事業	①東北総合体育大会参加に係る交通費及び宿泊費並びに競技用具の運送に要する経費を助成した。 ②宮城県選手団が加入する傷害補償制度加入負担金の一部を助成した。	東北総体宮城県選手団 (監督, 選手, 本部役員)	1,000 人	47 人

②国民体育大会強化指定制度

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実績
国民体育大会強化指定制度	宮城県教育委員会と連携し、強化指定選手の選定と県有施設の減免制度を活用し、競技団体の強化事業を支援した。	加盟競技団体	50 人	20 人

(3) スポーツ医科学サポート事業 (1 事業)

①スポーツ医科学との連携

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実績
アンチ・ドーピング教育啓発研修会事業	国民体育大会に参加する選手・監督を対象として、禁止薬物に関する知識とドーピング検査についての知識を高める研修会を開催する。	国体参加監督・選手	200 人	中止

2 生涯スポーツ推進事業

(1) スポーツ普及促進事業（9事業）

①子どものスポーツ

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実績
剣道寒稽古会	県内の中学生・高校生を対象に、剣道の合同練習会を開催し、剣道競技の普及・技術力の向上・心身の鍛錬を図る。	中・高校生	500人	中止
グランディ・21 スポーツ大会	サッカー大会の開催を通じて、心身の健全な育成とスポーツの普及、競技力の向上を図る。	小学生	200人	中止

②働く世代のスポーツ

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実績
宮城ヘルシー支援 事業	県内各地で行われる宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭を支援する。	県民全般	7ブロック	中止

③高齢者のスポーツ

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実績
グランディ・21 卓球大会	高齢者の健康づくりや生きがいづくりの一環として卓球大会を開催する。	高齢者	250人	中止

④障がい者のスポーツ

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実績
バリアフリー サッカー	障がい者がスポーツに親しめる機会の創出のため、サッカー大会を開催する。	障がい者	20チーム	中止
障がい者スポーツ 体験事業	施設無料開放事業等で、障がい者スポーツの体験コーナーや紹介ブースを設置し、障がい者スポーツの理解促進を図る。	県民全般	560人	中止

⑤各種スポーツ教室・フィットネス

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実績
各種スポーツ教室・ フィットネス等開催 事業	子どもから高齢者までの全世代が運動に親しみやすいプログラムの教室を開催した。	県民全般	82,000人	47,169人

⑥プロスポーツとの連携

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実績
仙台 89ers バスケットボール 教室	仙台 89ers と連携し、プロスポーツ選手によるスポーツ教室を開催する。	小・中学生	40 人	中止
リガーレ仙台 バレーボール教室	リガーレ仙台と連携し、プロスポーツ選手によるバレーボール教室を開催する。	小学生	30 人	中止

(2) スポーツ指導者支援事業 (3 事業)

①スポーツ指導者の養成

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実績
公認スポーツ 指導者養成講習会	地域でのスポーツ活動やスポーツ教室などで競技別の指導にあたるスポーツ指導者等を養成する講習会を開催する。	一般指導者	10 人	中止
スポーツ指導者 研修会事業	日本スポーツ協会公認スポーツ指導者の資質向上を図るため、同資格更新研修会を開催する。	公認スポーツ指導者	300 人	中止
スポーツ指導者 協議会事業	日本スポーツ協会公認スポーツ指導者相互の連携と資質向上を図るため、学習機会の提供に要する費用を助成した。	公認スポーツ指導者	—	—

(3) スポーツ少年団事業 (1 事業)

①スポーツ少年団の育成

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実績
スポーツ少年団 事業	スポーツ少年団の登録手続きや指導者・リーダーの養成、交流大会実施等の支援を行った。	満 3 歳以上	30,000 人	26,568 人

3 スポーツ環境整備事業

(1) 地域スポーツ支援事業 (8 事業)

①地域スポーツ団体の支援

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実績
体育施設等ネット ワーク事業	日本体育施設協会に加盟して公共体育施設へ、日本体育施設協会等からの情報提供を行った。	加盟団体等	35 団体	35 団体

ボランティア支援事業	スポーツボランティアの育成と普及拡大を推進するとともに活動を支援した。	一般県民	100人	175人
市町村体育・スポーツ協会全体研修会事業	市町村体育・スポーツ協会の組織の充実及び運営の円滑化を図るための研修会を開催する。	各市町村体育・スポーツ協会	60人	中止
市町村体育・スポーツ協会ブロック研修会事業	市町村体育・スポーツ協会ブロック研修会の実施に要する経費を助成した。	県内各ブロック連絡会	8ブロック	2ブロック
【新規】東京オリンピック支援事業	東京オリンピックサッカー競技観戦者への利府町のおもてなし事業を支援し、来場者サービスの向上を図る。	利府町	—	中止

②総合型地域スポーツクラブの育成・支援

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実績
地域スポーツクラブ普及促進事業	「総合型地域スポーツクラブ」の普及促進のため、市町村体育・スポーツ協会が実施する事業経費を助成した。	各市町村体育・スポーツ協会	35市町村協会	6市町村協会
みやぎ広域スポーツセンター運営業務委託事業	「宮城県スポーツ推進計画」に基づき、県内全市町村に総合型地域スポーツクラブが設立されるよう支援するとともに、総合型地域スポーツクラブ等に対して、地域スポーツ活動推進のための支援を行った。	市町村総合型クラブ	35市町村 53総合型クラブ 3準備クラブ	35市町村 53総合型クラブ 1準備クラブ 3検討市町 1検討クラブ
総合型地域スポーツクラブ設立準備補助事業	総合型地域スポーツクラブを設立するため、準備委員会を立ち上げようとしている市町村体育・スポーツ協会に対して助成した。	各市町村体育・スポーツ協会	1市町村協会	1市町村協会

(2) 施設利用促進事業 (3事業)

①施設の利用促進

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実績
施設無料開放事業	気軽に楽しく運動できる機会の提供を目的として施設無料開放を実施する。	県民全般	5,000人	中止

市町村交流リレーマラソン大会	県内各市町村の住民が参加するリレーマラソン大会の開催を通じ、県民のスポーツへの関心を高める。	県民全般	390人	中止
自転車競技場利活用事業	自転車競技場を県内に広くアピールし、自然環境への配慮と健康増進を図るとともに、自転車競技の普及を図る。	県民全般	150人	中止

(3) スポーツ情報提供事業 (3事業)

① 広報・スポーツ情報の提供

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実績
スポーツ情報提供事業	ホームページを活用し、管理施設や自主事業の情報提供等を行うほか、各種広告媒体への情報掲載等を行った。	県民全般	—	—
施設PR事業	施設内への季節装飾や、折込チラシ等の各種広報媒体を活用した施設のPRを行った。	県民全般	—	—
【新規】 スポーツプロモーション事業	本県選手の活躍等を情報発信、応援グッズの作成等により、スポーツの「する・みる・支える」気運を高め、県民の一体感を醸成し、もってチーム宮城のブランド力向上を図った。また、本県出身選手が、地元で就職し活躍することができるよう、選手と企業をつなぐ情報を提供した。	県民全般	—	—

(4) スポーツ活動奨励事業 (1事業)

① スポーツ表彰の実施

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実績
表彰事業 (宮城県スポーツ合同表彰式)	スポーツの振興・発展に功労のあった個人・団体及び国民体育大会で入賞した個人・団体を表彰した。	県民全般	30人 20団体	29人 1団体

4 施設管理・運営事業 (2事業)

① 公益目的の貸与

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実績
施設の管理運営・貸与事業	公のスポーツ施設として、公平・平等な施設の貸出しと適切な管理・運営を行った。	県民全般	692,000人	206,667人

② 公益目的以外の貸与

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実績
施設の管理運営・貸与事業	公益目的以外のイベント等への貸出しと適切な管理・運営を行った。	県民全般	580,000人	14,238人

5 その他目的を達成するために必要な事業

(1) 宮城県自転車競技場等管理運営事業 (3事業)

事業名	内容
(1) 宮城県自転車競技場管理運営事業	宮城県自転車競技場の管理運営及び施設の貸与事業を実施した。
(2) スポーツ安全協会宮城県支部受託事業	公益財団法人スポーツ安全協会宮城県支部の業務を受託した。
(3) 自動販売機管理運営事業	スポーツ施設利用者の利便性向上や熱中症予防対策として、自動販売機による飲料水を提供した。

宮城県総合運動公園事業数

施設名	計画事業数	実績
公1 競技スポーツ推進事業	12事業	11事業
公2 生涯スポーツ推進事業、スポーツ環境整備事業、施設管理運営事業 (公益目的の貸与)	29事業	14事業
収1 施設管理運営事業 (公益目的以外の貸与)	1事業	1事業
その他目的を達成するために必要な事業	3事業	3事業
合計	45事業	29事業

【宮城県第二総合運動場】

2 生涯スポーツ推進事業

(1) スポーツ普及促進事業（9事業）

①子どものスポーツ

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実 績
地方青少年なぎなた錬成大会	日本武道館派遣講師等による錬成大会を開催する。	小学生 ～高校生	40人	中止
子どもの体力向上事業	武道場において、スポーツに親しみながらこどもの運動能力の向上及び啓発を図った。	未就学児 ・小学生	170人	35人
10,000人寒げい古	柔道・なぎなたの寒げい古を開催する。	小学生 ～高校生	250人	中止
【新規】 ビクトリークリニック	日本を代表する指導者から直接指導を受けることで、技術向上と競技の活性化を図る。	中学生	100人	中止

②働く世代のスポーツ ③高齢者のスポーツ

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実 績
大人の体力向上事業	健康維持・増進を目的とし、基礎体力の向上を図る教室を開催した。	一般 ・高齢者	730人	562人
新春初げい古	武道特有の武道はじめを開催した。	一般 ・高齢者	100人	46人
天空大河	武術や格闘技の動きを取り入れ心身の鍛錬を図る教室を開催した。	一般 ・高齢者	350人	313人
中国気功教室	中国武術の動きを取り入れた低負荷運動の教室を開催した。	一般 ・高齢者	350人	368人
なぎなた教室	なぎなたの競技人口の拡大及び選手の技術向上を図るため、なぎなた教室を開催した。	一般 ・高齢者	60人	22人

(2) スポーツ指導者支援事業（1事業）

①スポーツ指導者の養成

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実 績
武道指導者研修会	地域社会武道指導者の専門的な知識と技術の充実を図り、資質向上を行う。	武道 指導者	280人	中止

3 スポーツ環境整備事業

(1) 地域スポーツ支援事業 (1事業)

①地域スポーツ団体の支援

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実 績
【新規】 メンタルトレーニング 講習会	選手が練習や試合に臨む心構えや、指導者、保護者の心構えなど、競技に必要なメンタル面の向上を図る。	選手 ・指導者	50人	中止

(2) 施設利用促進事業 (3事業)

①施設の利用促進

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実 績
施設利活用事業	県民の健康維持・増進に寄与することを目的とし、各種フィットネス教室を開催した。	県民全般	3,590人	2,509人
施設開放事業	各種武道演武や体験会をとおしてスポーツ(武道)の場を提供し、スポーツ(武道)の普及・振興を図り、武道人口の拡大と施設の周知を目的として施設無料開放を実施する。	県民全般	3,050人	無料開放のみ実施 34人
クライミングウォール講習会	クライミングウォール利用者拡大のため、利用責任者証発行を目的とした講習会を開催する。	一般	10人	中止

(3) スポーツ情報提供事業 (1事業)

①広報・スポーツ情報の提供

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実 績
スポーツ情報提供事業	ホームページを活用し、管理施設や自主事業の情報提供等を行うほか、各種広告媒体への情報掲載等を行った。	県民全般	—	—

4 施設管理・運営事業 (2事業)

①公益目的の貸与

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実 績
施設の管理運営・貸与事業	公のスポーツ施設として、公平・平等な施設の貸出しと適切な管理・運営を行った。	県民全般	97,000人	38,774人

②公益目的以外の貸与

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等	実 績
施設の管理運営・貸与事業	公益目的以外の貸出しと適切な管理・運営を行った。	県民全般	200 人	38 人

宮城県第二総合運動場事業数

施 設 名	計画事業数	実 績
公2 生涯スポーツ推進事業、スポーツ環境整備事業、施設管理・運営事業（公益目的貸与）	16 事業	10 事業
収1 施設管理・運営事業（公益目的以外の貸与）	1 事業	1 事業
合 計	17 事業	11 事業

施設別利用者数

施設名	年間利用者数				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
宮城県総合運動公園	1,353,970	1,370,679	1,425,573	1,181,166	482,316
宮城県第二総合運動場	101,257	101,526	104,084	96,925	42,701
宮城県自転車競技場	6,172	11,128	7,394	5,076	2,294
合計	1,461,399	1,483,333	1,537,051	1,283,167	527,311

事業報告の附属明細書

1 役員等に関する事項 ※（ ）内は人数

令和2年4月1日現在 評議員（12） 理事（14） 監事（2）

令和3年3月31日現在 評議員（14） 理事（15） 監事（2）

(1) 評議員

退任評議員

氏名	退任日	備考
高橋 司	令和2年6月11日	

評議員（任期 令和2年度終了に関する定時評議員会終結の時まで。）

氏名	就任（重任）日	備考
石川 一美	平成29年6月14日	
鈴木 素雄	平成29年6月14日	
本多 弘子	平成29年6月14日	
渡邊 雅司	平成30年4月1日	
松良 千廣	平成30年4月1日	
永富 良一	平成30年4月1日	
小野寺 秀樹	平成30年4月1日	
草間 進	平成30年4月1日	
佐藤 幸也	平成30年4月1日	
高橋 友子	平成30年4月1日	
佐野 好昭	平成30年6月15日	
安住 順一	令和2年6月11日	
櫻井やえ子	令和2年6月11日	
猪野 信	令和2年6月11日	

(2) 役員（理事・監事）

退任役員

氏名	役職	退任日	備考
高橋 彰	理事	令和2年6月11日	
會田 敏	理事	令和2年6月11日	
中山 秀一	理事	令和3年3月31日	

役員（任期 令和2年度終了に関する定時評議員会終結の時まで。）

氏名	役職	就任（重任）日	備考
鈴木 省三	理事	令和元年6月13日	代表理事
伊藤 和彦	理事	令和元年6月13日	代表理事
渡辺 龍明	理事	令和2年6月11日	専務理事
松本 文弘	理事	令和元年6月13日	
高野 昌明	理事	令和元年6月13日	
小玉 一彦	理事	令和元年6月13日	
庄司 伸一	理事	令和元年6月13日	
中村 広志	理事	令和元年6月13日	
高橋 伸二	理事	令和元年6月13日	
川村 清兒	理事	令和元年6月13日	
村上 利仁	理事	令和元年6月13日	
阿部 隆	理事	令和元年6月13日	
阿部 二三男	理事	令和元年6月13日	
駒木 康伸	理事	令和2年6月11日	
中山 秀一	理事	令和2年6月11日	
佐々木 俊人	監事	令和2年6月11日	
早坂 明	監事	令和元年6月13日	

2 役員会等に関する事項

(1) 理事会

会議名	開催年月日	決議事項	結果
第1回理事会	令和2年 5月22日	1 令和元年度事業報告の承認について 2 令和元年度計算書類の承認について 3 令和2年度定時評議員会召集の議決について	書面 同意 可決
第2回理事会	令和2年 6月11日	1 専務理事の選定について	可決
第3回理事会	令和3年 3月24日	1 過年度遡及会計について 2 令和2年度補正予算について 3 令和3年度事業計画について 4 令和3年度収入・支出予算について 5 宮城県スポーツ少年団本部長等の承認について 6 重要な使用人（事務局長）の任免について	可決

(2) 評議員会

会議名	開催年月日	決議事項	結果
定時評議員会	令和2年 6月11日	1 令和元年度計算書類の承認について 2 評議員の選任について 3 理事及び監事の選任について	可決

3 重要な職員に関する事項 (令和3年3月31日現在)

事務局長 1名

4 会員に関する事項

種類		当年度末	前年度末	増減	摘要
正会員	加盟団体	92	92	0	
登録会員	スポーツ少年団	26,518	29,690	△3,172	
賛助会員	法人等	36	41	△5	
	個人	33	34	△1	

5 寄付に関する事項

当法人が実施するジュニアスポーツパワーアップ事業等に対し寄付を受けた。

(単位：円)

寄付の目的	氏名	申込金額	領収金額
寄付金	株式会社三井住友銀行	2,359,498 円	2,359,498 円